

## 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

### ○登録者情報

植田 賢吾 (うえだ けんご)

所在地 東京都

組織名・所属 役職 有限責任監査法人トーマツ  
リスクアドバイザー事業本部 ヘルスケア  
シニアスタッフ

### 略歴

2017年 有限責任監査法人トーマツ ヘルスケア入所  
2022年 現職

### ○主な取組内容・実績

#### 【公立病院・介護施設】

- 公立病院に対する改革プランの実行支援を行った。また、令和元年度に地域連携のための地域分析および集患施策の立案支援、将来の病棟構成の検討のための分析を行った。
- 公立病院に対する改革プランの点検評価および介護療養病床のあり方の検討を行った。
- 公立病院の収支改善に向けた診療報酬の最適化や委託費の削減業務、地域包括ケア病棟の導入・実行支援を行った。
- 老人保健施設に対する事業性評価を行った。
- 公立病院に対する経営改善業務を行った。病棟構成・施設基準の見直しや委託費削減に向けた分析等を行った。

【公的病院・民間病院等】

- 国立大学病院に対する 2025 プランの策定を行った。
- 私立大学病院に対する経営改善業務を行った。
- 公的病院に対し、公立病院との統合に向けた分析を行った。
- その他、多数の民間医療機関・介護事業者に向けての病床再編業務・経営改善業務を行っている。

○その他

【資格】

- 医療福祉経営学修士
- 医療情報技師

【執筆・講演】

- 福井県医師会「医療・介護を跨いだ経営戦略の立案」講師（令和元年度）
- 埼玉県「医療機関における経営改善の事例紹介」講師（令和2年度）
- ドラッグマガジン「患者のための薬局・薬剤師の在り方」（令和2年度）

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業  
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 植田 賢吾

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	1	水道事業	11 船舶事業
	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13 市場事業
	4	軌道事業	14 と畜場事業
	5	自動車運送事業	15 観光施設事業
	6	鉄道事業	16 宅地造成事業
	7	電気事業	17 駐車場整備事業
	8	ガス事業	○ 18 介護サービス事業
	○	9 病院事業	19 その他事業( )
		10 下水道事業	20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)				
事業共通	1	地方公営企業法の適用	7 料金改定	
	○	2 経営戦略の策定・改定	8 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度	
	○	3 公立病院経営強化プランの策定及び経営強化の取組	9 施設の統合・廃止	
		4 上下水道の広域化	○ 10 経営診断・コスト分析	
		5 第三セクターの経営健全化	11 維持管理コストの効率化	
		6 事業廃止、民営化・民間譲渡	12 その他( )	
	取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
		1	水道料金関係(滞納整理等)	○ 1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
			2 アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
			3 施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
			4 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	○ 4 経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		○ 5 診療報酬の最適化
		1 運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定	
		2 運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減	
		3 車両(船舶)整備の低コスト化	○ 8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)	
電気事業・ガス事業		下水道事業		
		1 技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化	
		2 原材料調達のコスト低減	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	

【地方公会計の整備関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 固定資産台帳の整備・早期更新
	2 財務書類の整備・早期作成
	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
	4 公共施設マネジメントへの活用
	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6 その他( )

【公共施設等総合管理計画の見直し関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	4 総合管理計画の予算編成等への活用
	5 その他( )